

まえがき

本書は平成9(1997)年度に個人研究として実施した「南部アフリカ政治経済論」の成果である。筆者は昭和37(1962)年にアジア経済研究所に入所して以来、ほぼ一貫して南アフリカ共和国(以下、南ア共和国と略)および南部アフリカの研究に従事してきた。「ほぼ」と書いたのは、途中、研究所の海外派遣員制度のもとで対象国に派遣される際、当時アパルトヘイト政策を進めていた南ア共和国政府に留学を断られたためである。代わってローデシア(現ジンバブエ)に留学しようとしたが、1965年の「一方的独立宣言」によって国際社会から経済制裁を受けていた当国への留学も不可能になった。そのため、第3の選択肢としてケニアを選び67~69年にナイロビ大学開発研究所に留学した。この選択をしたのは、筆者が白人入植植民地の問題に関心があったからである。留学中の67年に隣国タンザニアで「アルーシャ宣言」が出されウジャマー社会主義(アフリカ社会主義)が実践に移されたことから、筆者はそれに関心をもちケニアとタンザニアの研究に約5年間従事し、この間、南ア共和国研究を一時放棄した。しかし、これらの研究が一段落した後、再度、南ア共和国研究に復帰した。その後、南ア共和国研究の過程で、南ア金鉱山への周辺諸国からの出稼ぎ労働問題を調べるうちに、共和国と周辺諸国の関係がいかに密接であるかが分かり、南部アフリカ全体に目を向けるようになった。

以後、この視点に立ち、南ア共和国および南部アフリカに関する研究会を組織し、あるいは共同研究を行い、これまで以下の成果を出版した。

D・H・ホートン著、林晃史訳『南アフリカ経済論』アジア経済研究所、1970年。

星昭・林晃史著『アフリカ現代史(I)——総説・南部アフリカ』山川出版

社，1978年。

林晃史編『現代南部アフリカの経済構造』アジア経済研究所，1979年。

『アジア経済』第20巻第12号，1979年12月「特集：1970年代の南部アフリカ問題」（小田英郎主査）。

林晃史著『南部アフリカ経済圏の研究』外務省，1981年。

小田英郎編『70年代南部アフリカの政治経済変動——南ア共和国，ローデシア，ナミビアを中心として』アジア経済研究所，1981年。

『アジア経済』第23巻第9号，1982年9月「特集：南部アフリカ解放闘争とフロントライン諸国」（林晃史主査）。

林晃史編『フロントライン諸国と南部アフリカ解放』アジア経済研究所，1984年。

[ロンドン大学英連邦研究所に留学：1984～86年]

林晃史編『南アフリカ——アパルトヘイト体制の行方』アジア経済研究所，1987年。

『アジア経済』第33巻第8号，1992年8月「特集：南部アフリカ諸国の民主化の潮流」（林晃史主査）。

林晃史編『南部アフリカ諸国の民主化』アジア経済研究所，1993年。

林晃史編『南アフリカ——民主化の行方』アジア経済研究所，1995年。

林晃史編『民主化後の南部アフリカ』アジア経済研究所，1995年。

林晃史編『南部アフリカ民主化後の課題』アジア経済研究所，1997年。

本書ではこれらの諸研究に基づき，かつ最近の現地・欧米の研究成果を踏まえ，筆者の「南部アフリカ像」を提示することを意図した。現在アフリカ大陸全体を覆う現象は，政治面では民主化，経済面ではIMF，世界銀行の構造調整計画による経済自由化の動きである。また国際関係面では冷戦終結に伴う先進国のアフリカへの関心の薄れ，換言すればアフリカの「周縁化」（marginalization）である。特に南部アフリカでは，第1に，独立後国家建設の道として採ってきたマルクス・レーニン主義，アフリカ社会主義路線がことごとく失敗し，構造調整計画を受け入れざるをえなくなったこと，第2に

冷戦終結とともにアンゴラやモザンビークで独立後も続いてきた内戦が終結に向い、第2の国家建設が始まろうとしていること、第3に、南ア共和国のアパルトヘイト体制が崩壊し、南ア共和国と周辺諸国の関係が対立から協調へと変わり始めたこと、第4に、先進国からの援助が減少し、代わって経済大国南ア共和国への期待が高まり始めたことがあげられる。

このような認識のもとに、本書の第1章ではまず南部アフリカの特徴を、(1)多い内陸国、(2)豊かな鉱産資源、(3)白人人口の多さ、(4)独立の遅れ、の4点をあげて検討した。ここでの結論として鉱産資源（またはプランテーション農業）を目的とした白人入植国ほど独立が遅れ、かつ武力を用いた長期の解放闘争と東西勢力の介入を招いたことがあげられる。それらの国を三つのグループに分けて分析した。

第2章では南部アフリカ諸国の政治的民主化過程を分析した。その際、国外要因として冷戦終結の影響、構造調整計画の影響、国内要因として反政府政治組織の果たした役割のほかに労働組合、教会、学生などの動きにも着目した。この結果、マラウイのバンダ大統領、スワジランドのムスワティ三世を除き、他の南部アフリカ諸国の指導者は、自らの政権維持を図るために「上からの改革」を実施し、ほぼその目的を達成していることが明らかになった。

第3章では南ア共和国のアパルトヘイト体制の形成、発展、崩壊の過程とその後の民主化の過程を同じく内外要因の視点から分析した。第2章で扱った南部アフリカ諸国に比べ、南ア共和国は多人種社会であり、白人対非白人という単純な対立ではなく、白人間にも黒人間にも対立を抱え、民主化の過程はいつそう複雑となっている。結果として労働組合、教会、学生なども巻き込んだ反政府政治組織の運動、国際社会の対南ア経済制裁によって、アパルトヘイト体制は崩壊し、1994年4月の南ア史上初めて全人種が参加した選挙によりマンデラ新政権（国民統合政府）が誕生したが、民主化後4年近くを経過した現在も、民族和解・協調は遅々として進まず、次期（1999年）選挙に向けて政界再編が進行している。

第4章と第5章では経済的側面を扱った。

第4章では南ア共和国と他の南部アフリカ諸国（共和国内の旧ホームランドも含む）の経済関係を「従属的経済関係」という視点から分析した。まず戦後の南アフリカ連邦（当時）の経済発展を国家の経済介入を強めるアフリカーナー（ボーア）経済ナショナリズムとして捉え、その際、この経済発展に寄与した欧米の役割を投資・貿易の2面から明らかにした。このようにして経済発展を遂げた南ア共和国は1960年代以降、周辺諸国を市場化し、いわゆる「従属的経済関係」を創り上げた。その実態を投資、貿易、関税同盟、労働力移動、輸送の五つの側面から明らかにするとともに、植民地ナミビアとの関係、「国内植民地」ホームランドとの従属的経済関係を分析した。

第5章では、南ア共和国の民主化に伴う南部アフリカ地域機構の再編問題を検討した。

前述したように南ア共和国と他の南部アフリカ諸国との対立の解消、国際社会からの「周縁化」が起こっている現在、南部アフリカ諸国の経済発展の成否は自助努力とともに地域協力にかかっており、さらに南部アフリカの経済大国である南ア共和国を含めた地域協力による発展にならざるをえない。その際問題となるのは、第1に既存の3地域機構（SACU, SADC, COMESA）の再編（新たな加盟も含む）と第2に南ア共和国とその他の南部アフリカ諸国との著しい地域格差の問題である。本章では第1点を中心に検討し、第2点に関しては、南ア共和国のSADC加盟後、日も浅い現在、今後の重要課題となるであろう。

また、民主化した南ア共和国はWTOに加盟し、EUとのロメ協定交渉、環インド洋協力機構参加など国際社会への復帰を果たしたが、これによって周辺諸国との関係の調整を迫られることになっている。最後に、以上の政治、経済上の変化の前提ともいえる、地域の安全保障問題が現在どこまで話し合われ、実行に移されようとしているのかを明らかにした。

これまで「南部アフリカ」という言葉を定義なしに使ってきた。これに関しては南部アフリカとはどの国々をさすのかについてこれまで国際機関や研

研究者によって相違があった。例えば、国連統計ではアフリカ大陸のサブグループの南部アフリカとして、南ア共和国、ジンバブエ、アンゴラ、モザンビーク、ボツワナ、レソト、スワジランド（以上3国をBLSと略）、ナミビアの8カ国としている。一方、日本で初めて世界現代史の一環としてアフリカ現代史に5巻をあて、アフリカ大陸を北・西・中・東・南部に分けた山川出版社の南部アフリカでは、上記8カ国に加え、ザンビア、マラウイ、マダガスカル、モーリシャス、コモロを入れて合計13カ国としている。しかし、現在では多くの南部アフリカ研究者の間で、「南部アフリカ開発調整会議」(SADCC) 10カ国に南ア共和国を加えた11カ国をさすのが通例となりつつある。ただしSADCCオリジナル・メンバーのタンザニアは通常東アフリカに入り、また現在の「南部アフリカ開発共同体」(SADC) の新規加盟国、モーリシャスとコンゴ民主共和国(旧ザイール)、セイシェルを南部アフリカの範疇に入れるか否かは疑問があろう。本書では、南ア共和国との歴史的、政治的、経済的関係を重視し、SADCCプラス南ア共和国の11カ国という通説を採った(ただし、必要に応じてタンザニアを落としたり、モーリシャスを加えて考えることもあるが、新規加盟のコンゴ民主共和国、セイシェルについては全くふれていない)。

最後に、これまでの共同研究、研究会活動を通して、御指導、御協力をいただいた数多くの方々に改めてお礼を申し上げる。

現在、日本の南部アフリカ研究は、民主化後に南ア共和国に留学した人たちが帰国し、また今後留学するであろう人たちを含めて、若い世代の研究者が少しずつ増えはじめ、いわば世代の交替の時期にさしかかりつつある。これら若い世代の研究者たちのより現地に根ざした研究を心から期待したい。

1999年1月

林 晃史